令 和 6 年 度

補 正 予 算 説 明 書

令 和 7 年 3 月 定 例 会

目　　次

一　般　会　計 …… 3

企　業　会　計

下水道事業会計 …… 13

一　般　会　計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
19　寄附金	684,397	16,481	700,878
20　繰入金	8,988,910	△1,225	8,987,685
歳　　入　　合　　計	155,177,125	15,256	155,192,381

一般会計

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	16,713,683	115	16,713,798
8 土木費	22,357,460	15,141	22,372,601
歳　出　合　計	155,177,125	15,256	155,192,381

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 115
		15,351	△210
0	0	15,351	△95

一般会計

２　　歳　　入

１９款　寄附金　　16,481千円

１項　寄附金　　16,481千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 一般寄附金	120,094	△95	119,999
7 土木費寄附金	43,096	16,576	59,672
計	684,397	16,481	700,878

２０款　繰入金　　△1,225千円

２項　基金繰入金　　△1,225千円

1 基金繰入金	8,821,018	△1,225	8,819,793
計	8,821,018	△1,225	8,819,793

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　一般寄附金	△95	○経済振興部商工労政課 ・一般寄附金　△95
2　公園緑地費寄附金	16,576	○経済振興部商工労政課 ・公園緑地総務費寄附金　95 ○都市基盤部公園緑地課 ・公園緑地総務費寄附金　15,046 ・緑化事業費寄附金　1,435

10　さくら基金繰入金	△1,225	○都市基盤部公園緑地課 ・さくら基金繰入金　△1,225

３　歳　出

２款　総務費　115千円

１項　総務管理費　115千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 財政管理費	2,357,885	115	2,358,000				115
計	10,041,715	115	10,041,830	0	0	0	115

８款　土木費　15,141千円

６項　公園緑地費　15,141千円

1 公園緑地総務費	868,368	15,141	883,509			15,141 寄附金 15,141	
3 緑化事業費	66,084	0	66,084			210 寄附金 1,435 繰入金 △1,225	△210
計	4,371,794	15,141	4,386,935	0	0	15,351	△210

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
24 積立金	115	○財務部財政課 1 共通費　115 ・財政調整基金　115 財政調整基金積立金　115

24 積立金	15,141	○都市基盤部公園緑地課 1 共通費　15,141 ・さくら基金積立金　15,141 さくら基金積立金　15,141
		財源更正

下　水　道　事　業　会　計

令和６年度岡崎市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出
支　　出

款	項	目	補正予定額	備考
			千円 10,454	
1 下水道事業費用				
	3 特別損失		10,454	
		2 その他特別損失	10,454	下水道使用料に係る返還金相当額

下水道事業会計

令和６年度岡崎市下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 112,685
減価償却費	5,469,900
固定資産除却費	31,038
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64,695
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,176
貸倒引当金の増減額（△は減少）	180
長期前受金戻入額	△ 2,006,268
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	881,268
未収金の増減額（△は増加）	779,054
未払金の増減額（△は減少）	147,568
その他流動負債の増減（△は減少）	58,410
小計	5,316,326
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 881,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,435,068
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,820,179
無形固定資産の取得による支出	△ 123,922
短期貸付金の償還による収入	1,357
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,800
工事負担金による収入	39,176
他会計負担金による収入	47,742
受益者負担金による収入	52,084
国庫補助金による収入	2,175,376
県補助金による収入	26,665
固定資産売却による収入	28,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578,690

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,803,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,193,882
一般会計からの出資による収入	155,586
リース債務の返済による支出	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,478

資金増加額（又は減少額）	621,900
資金期首残高	4,607,903
資金期末残高	5,229,803

令和６年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		3,158,848		
ロ　建物	7,335,224			
減価償却累計額	△ 1,522,964	5,812,260		
ハ　構築物	181,740,286			
減価償却累計額	△ 47,261,375	134,478,911		
ニ　機械及び装置	13,515,726			
減価償却累計額	△ 5,295,831	8,219,895		
ホ　車両運搬具	5,453			
減価償却累計額	△ 2,334	3,119		
ヘ　工具器具及び備品	20,832			
減価償却累計額	△ 11,003	9,829		
ト　リース資産	1,109			
減価償却累計額	△ 943	166		
チ　建設仮勘定		3,401,045		
有形固定資産合計			155,084,073	
(2)　無形固定資産				
イ　施設利用権		5,726,926		
無形固定資産合計			5,726,926	
(3)　投資その他の資産				
イ　長期貸付金		6,591		
ロ　その他投資		2,040		
投資その他の資産合計			8,631	
固定資産合計				160,819,630
2　流動資産				
(1)　現金預金			5,229,803	
(2)　未収金		1,480,372		
貸倒引当金		△ 2,930	1,477,442	
(3)　短期貸付金			1,219	
流動資産合計				6,708,464
資産合計				167,528,094

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	60,949,025		
企業債合計		60,949,025	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	163,514		
引当金合計		163,514	
固定負債合計			61,112,539
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,383,537		
企業債合計		4,383,537	
(2)　未払金		3,373,840	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	31,528		
引当金合計		31,528	
(4)　その他流動負債		58,410	
流動負債合計			7,847,315
5　繰延収益			
長期前受金		76,878,639	
収益化累計額		△ 17,650,338	
繰延収益合計			59,228,301
負債合計			128,188,155

資　本　の　部

6　資　本　金			39,156,956
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	4,383		
ロ　建設補助金	279,662		
ハ　他会計負担金	11,623		
資本剰余金合計		295,668	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	112,685		
利益剰余金合計		△112,685	
剰余金合計			182,983
資本合計			39,339,939
負債資本合計			167,528,094

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～50年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	２～20年

⑵　無形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

施設利用権	50年

⑶　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,822,256千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として624千円を支給するため、退職給付引当金624千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,633千円を支出するため、賞与等引当金26,633千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,866千円を補填するため、貸倒引当金2,866千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月 31 日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,962,101	98,130	6,060,231
営業費用	8,434,133	447,807	8,881,940
営業損益	△2,472,032	△349,677	△2,821,709
経常損益	△12,598	△83,828	△96,426
セグメント資産	161,265,421	6,262,673	167,528,094
セグメント負債	123,078,333	5,109,822	128,188,155
その他の項目			
他会計繰入金	3,723,361	264,078	3,987,439
減価償却費	5,211,956	257,944	5,469,900
特別利益	1,485	1	1,486
特別損失	14,561	1	14,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,140,599	200,036	7,340,635

令和６年度岡崎市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支　　出

款	項	目	節	補正前の予定額
				千円 10,053,097
1 下水道事業費用				
	3 特別損失			4,518
		2 その他特別損失		0
			1 その他特別損失	0

補正予定額	計	説明
千円 10,454	千円 10,063,551	千円
10,454	14,972	
10,454	10,454	
10,454	10,454	下水道使用料に係る返還金相当額

下水道事業会計